

委 託 仕 様 書 (案)

- 1 委託件名 大山駅駅前広場及び鉄道附属街路第 6 号に係るデザイン検討調査委託
- 2 委託範囲 別紙委託範囲図のとおり
- 3 委託期間 契約締結日から令和 8 年 3 月 16 日まで
- 4 仕 様
 - (1) 本委託の標準仕様は、東京都建設局編集「設計委託標準仕様書（令和 5 年 4 月）」を参考にする
なお、標準仕様書において「東京都」と記載のある箇所については「板橋区」と読み替えることとする
 - (2) 本委託の特記仕様書は、別紙のとおりとする。
 - (3) 標準仕様書と特記仕様書が競合する場合には、特記仕様書を優先する。
 - (4) 本仕様書と特記仕様書に定めのない事項については、区と協議すること。
 - (5) 本仕様書及び特記仕様書に定める事項について疑義が生じた場合は、区と協議し決定すること。

特 記 仕 様 書

1 目的

大山駅周辺地区における都市づくりとしては、都市計画道路補助第26号線が、東京都の施行として、都市計画事業認可を受け、整備が進められているとともに、大山町クロスポイント周辺地区や大山町ピッコロ・スクエア周辺地区では市街地再開発事業が進められている。

このような中、令和3年12月に都市計画事業認可を受けた大山駅駅前広場整備事業（板橋区画街路第9号線）（以下「駅前広場」という。）においては、交通結節機能の向上等を目的として、駅前広場の配置計画（案）を示している。本業務においては、これらの配置計画（案）をベースとしつつ、同日に都市計画事業認可を受けた鉄道付属街路第6号（都市高速鉄道東武鉄道東上本線付属街路）（以下「鉄付6号」という。）※との一体的な空間活用を検討し、駅前広場と鉄付6号を含む一体的な広場空間のスケッチパースを地域住民へのヒアリング等を行いながらデザイン案を作成する。

また、令和3年12月に東京都の事業主体として、東武東上線（大山駅付近）連続立体交差事業（以下「連立事業」という。）によって高架化予定の大山駅と駅前広場、鉄付6号について、駅まち一体の必要性を整理し、その整備に向けた東京都や東武鉄道等の関係機関との合意形成を図るため、協議を行うこととする。

※）まちなぎわいや都市計画道路補助第26号線からの歩行者の利便性向上のために創出される道路で、幅員4～17mを区が整備する予定

2 一般事項

（1）監理技術者について

監理技術者は、下記に示すいずれかの条件を満たす者とする。

- ①技術士（総合技術監理部門－建設）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- ②技術士（建設部門－道路）または技術士（建設部門－都市及び地方計画）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者。
- ③RCCM（道路部門）または、RCCM（都市計画及び地方計画）の資格を有し、「登録証書」の交付を受けている者。

（2）担当技術者

担当技術者は、以下に記載する業務ごとに、3年以上の実務経験を有する者とする。

- ①駅前広場空間のデザイン調整業務
- ②駅前広場設計及び景観計画業務
- ③デザイン監修業務
- ④説明会補助業務

3 業務概要

(1) 現地調査

連立事業、駅前広場、鉄付6号、都市計画道路補助第26号線の整備に伴い、解体される建物の範囲など現地の状況の確認を行う。

(2) 駅前広場と鉄付6号の一体的なデザイン検討の必要性の整理

計画中の駅前広場と鉄付6号との一体的な空間利用を連立事業によって高架化される大山駅の駅利用者の動線等を想定・勘案しながら、一体的なデザインの必要性について整理する。また、(5)におけるヒアリング等を通して、住民意見等の聴取を行い、整理し、必要に応じてデザイン案へ反映する。

(3) 駅前広場と鉄付6号の一体的な空間デザインの検討

駅前広場と鉄付6号のスケッチパースを作成する。

(4) 関係機関協議

将来的には、駅舎や高架下への繋がりも含め、駅まち一体の考え方のもと、トータル的なデザインを検討している。そのため、(2)の検討を行ったうえで、駅まち一体の必要性を整理し、そのような考えを進めていく上で、連立事業の施行主体である東京都や東武鉄道と協議を行い、意識の醸成を図り、駅まち一体をめざすものとする。

(5) 住民意見のヒアリング

地元の商店街、自治会等へのヒアリングを行い、街の記憶の聞き取りを行う。

鉄付6号の整備予定範囲には、古くから地域に親しまれた通りがあり、その名残りを記憶として後世に継承していくことは地域にとって重要な課題であることが想定されるため、ヒアリング等を実施する。

なお、ヒアリング実施にあたっては、大山駅周辺におけるまちづくりを進める団体や町会、商店街等が複数存在することから、事前に区と協議の上、行うこと。

(6) 学識経験者等の知見反映

本業務の検討を進める上で、必要に応じて、区と協議の上、学識経験者等の意見を聴取するものとする。

(7) 区長の意向把握・庁内検討会での説明

駅前広場と鉄付6号の一体的なデザイン検討の必要性の整理や駅前広場と鉄付6号の一体的な空間デザインの検討について、区長の意向把握する際や庁内検討会において、各2回程度説明を行うものとする。

4 成果品

業務内容の成果として、以下の成果品を提出すること。

成果品は東京都建設局が定めた設計委託標準仕様書及び特記仕様書により各2部作成するものとする。なお、これによらない場合は、区と協議のうえ作成するものとする。

<成果品>

種別・細別	内訳、規格・縮尺等
<成果品>	
駅前広場及び鉄付6号に係るデザイン検討調査委託	実施報告書（既存調査等） 各デザイン方針、検討用3パース、模型
関係機関協議資料作成	協議資料、実施報告書、議事録等
打合せ	
上記電子データ	CD-RもしくはDVD-R

5 業務上のデータの授受について

本委託の履行に際して区との間でデータの授受を行う場合は、ウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで行うこと。メールに添付できない大容量のデータは、原則、区の指定する「ファイルストレージシステム」を利用して行い、利用が出来ない場合は、その理由を明らかにし区の指示を受けること。

また、区にCD-RやDVD-Rの納品等をする際には、ウィルスチェックを実施し、安全を確認したうえで行うこと。また、CD-RやDVD-Rにウィルスチェック済である旨を記載すること。

6 個人情報の保護について

個人情報の保護については、別紙「個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項」を遵守すること。なお、受託者を乙、区を甲とする。

また、受託者が個人情報を取り扱う場合は、東京都板橋区個人情報保護条例の規定により、東京都板橋区個人情報及び個人情報保護審議会の承認が必要です。受託者は、同審議会で承認された際の個人情報保護措置を遵守すること。

7 目的外利用および外部提供の禁止

受託者は、本委託に関する情報を区の指示する目的以外に使用してはならない。また、第三者に提供してはならない。

8 その他

- (1) 区は本委託において必要となる大山駅周辺のまちづくりに関する過年度の委託成果品及び資料等を貸与する。
- (2) 受託者は、区の指示に基づき、その都度、区の必要とする書類を作成し提出すること。なお、提出書類の様式は「受注者等提出書類処理基準」に準じる。
- (3) 区が様式を定めていないものは、受託者において様式を作成し、区の確認を受けて使用すること。ただし、区がその様式を指示した場合はこれに従うこと。
- (4) 本委託で得られた成果品・データ等はすべて区に帰属する。

- (5) 成果品の引き渡し後、内容に不備が発見された場合は、受託者の責任と負担で直ちに修正すること。
- (6) 委託の履行にあたり、「期限の厳守」、「適切な説明能力」、「適切な文章表現」等に瑕疵があると認められた場合、区は受託者に対して、本業務担当者の変更を指示することができる。
- (7) その他、本仕様書に明示のないもの、またはその解釈に疑義が生じたものについては、区と受託者との協議により定める。

9 納品場所

板橋区まちづくり推進室鉄道立体化推進課

10 担 当

板橋区 まちづくり推進室 鉄道立体化推進課

電 話 03-3579-2587

個人情報を取り扱う業務委託契約の特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報の重要性を認識し、この契約による業務を遂行するに当たっては、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」という。）、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）、東京都板橋区個人情報保護法施行条例（令和4年板橋区条例第54号）、東京都板橋区個人番号及び特定個人情報の取扱いに関する条例（平成27年板橋区条例第56号）等を遵守し、個人情報の取扱いを適正に行い、個人の権利利益を保護することに努めなければならない。

2 この特記事項における「個人情報」とは、次に掲げる個人情報等を総称するものとする。

(1) 個人情報保護法第2条第1項に規定する「個人情報」

(2) 番号法第2条第8項に規定する「特定個人情報」

3 乙は、この契約に基づく業務に従事する者の範囲を明確化したうえで、適切に監督し、個人情報の取扱いに係る研修・教育を行うものとする。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならない。この契約が終了した後又は解除された後も同様とする。

2 乙はこの業務に従事している者に対し、在職中及び退職後において、この契約の履行により直接又は間接に知り得た個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に利用してはならないこと、個人情報の違法な利用及び提供に対し罰則が適用される可能性があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知しなければならない。

(目的外利用及び外部提供の禁止)

第3 乙は、個人情報を甲の指示する目的以外に使用してはならない。また、番号法第19条各号に規定する場合を除き、第三者に提供してはならない。

(再委託の禁止)

第4 乙は、この契約による個人情報の取扱い業務を第三者に委託し、又は請け負わせて（「再委託等」という。）はならない。ただし、当該業務の一部について第三者に再委託等をする必要がある場合には、あらかじめ再委託等をする事業者（「再受託者等」という）の名称・所在地、再委託等の内容、理由、事業執行の場所及び従事者を甲に書面（別記第1号様式）をもって通知し、甲の書面（別記第2号様式）による承諾を得なければならない。

2 乙は、前項ただし書きの規定により再受託者等に取り扱わせる場合は再受託者等の当該業務に関する報告を行わせるとともに、その内容を甲に書面にて報告しなければならない。また、再受託者等の当該業務に関する行為については、甲に対しすべての責任を負うものとする。

(複写及び複製の禁止)

第5 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく複写し、又は複製してはならない。甲の許可を得て複写又は複製したときは、当該複写物又は複製物を裁断、焼却又は溶解等により利用できないように処分しなければならない。

(個人情報の授受及び保管)

第6 乙は、個人情報の授受、保管及び管理について、善良なる管理者の注意義務をもって当たり、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を防止しなければならない。

2 乙は、個人情報の全部又は一部を甲の許可なく乙の事業所から持ち出してはならない。

(個人情報の返還)

第7 乙は、業務を終了したとき、契約を解除されたとき又は甲が請求したときは、この契約による業務を処理するために甲から引き渡され、又は自らが取得若しくは作成した個人情報が記録された資料等を、直ちに甲に返還若しくは引き渡し、又は廃棄するとともに、返還若しくは引渡し又は廃棄を証明する書類を甲に提出しなければならない。ただし、甲が別に指示したときは、当該方法によるものとする。

(立入検査及び調査)

第8 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報の管理状況等について、随時に実地に立入調査又は調査し、報告を求めることができる。

2 甲は、乙がこの契約による業務を処理するために取り扱う個人情報について、その取扱いが不適当と認められるときは、乙に対して必要な指示を行うことができるものとし、乙はこれに従うものとする。

(事故発生の報告)

第9 乙は、個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき又は発生するおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に通知する。また、当該事故解決に努めるとともに、遅滞なくその状況について書面をもって甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

(不良製品等の処分)

第10 この契約による業務の処理中に不良又は不用品が発生したときは、乙は、その発生数量、発生原因を甲に報告し、その処分について甲と協議するものとする。

(契約の解除及び損害賠償)

第11 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(1) この契約による業務を処理するために乙又は再受託者等が取り扱う個人情報について、乙又は再受託者等の責に帰すべき理由により個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故が発生したとき。

(2) 前号に掲げる事項のほか、この特記事項に違反し、この契約による業務の目的を達成することができないと認められるとき。

(公表措置)

第12 甲は、乙が個人情報の紛失、漏えい、滅失、き損及び改ざん等の事故を発生させたときは、その事実を公表することができる。

2 甲は、乙が第1から第11までに掲げる個人情報の保護に関する義務に違反し又は怠った場合には、板橋区情報公開及び個人情報保護審議会に報告するとともに、その事実を公表することができる。

第1号様式

東京都板橋区再委託承認申請書

年 月 日

(あて先) 東京都板橋区長

所 在 地
団 体 名
代表者氏名 印

下記のとおり、受託業務の一部を再委託したいので承認願います。

記

契 約 件 名	
契約締結日	
契 約 番 号	
契 約 期 間	年 月 日から 年 月 日まで

再委託内容		
再委託先	所 在 地	
	団 体 名	
	代表者氏名	
再委託業務	(内容・執行場所・従事者等)	
再委託理由		
再委託期間	年 月 日から 年 月 日	
添付書類	個人情報保護措置について確認できる書類として 1 再委託先との契約書又は仕様書の写し 2 その他 ()	

第2号様式

東京都板橋区再委託承認（不承認）通知書

年 月 日

様

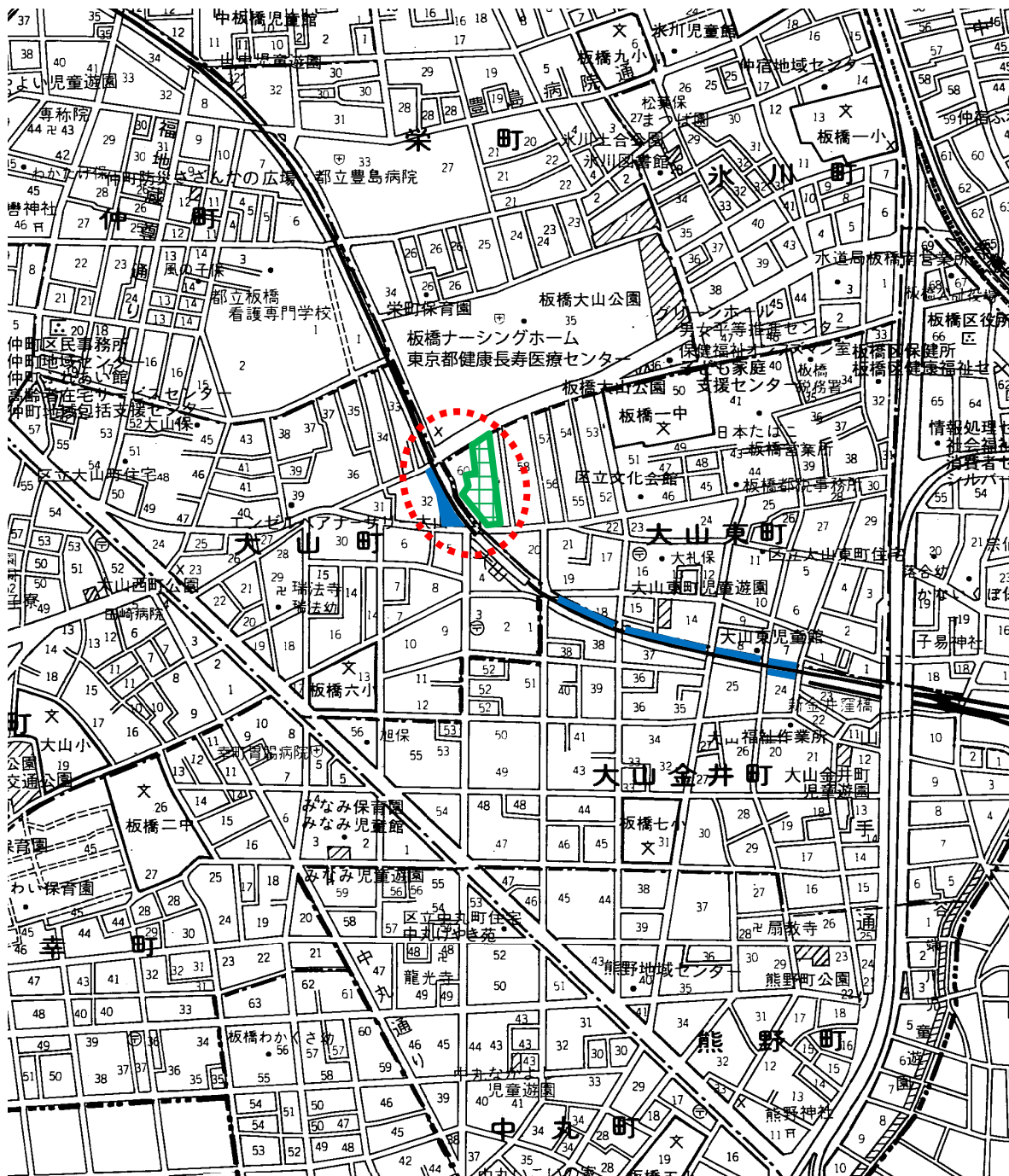
東京都板橋区長

年 月 日付で申請のあった再委託承認申請について、下記のとおり通知します。

記

通知内容		承認 ・ 不承認
契約件名		
契約締結日		
契約番号		
契約期間		年 月 日から 年 月 日まで
再委託先	所在地	
	団体名	
	代表者氏名	
再委託業務		
承認条件		1 本契約の受託者は、再委託先社員に対し、受託者社員と同様にセキュリティ教育を実施すること。 2 個人情報の保護に関する事項について、再委託先においても、必要に応じて区への報告又は区の立ち入り調査に応じること。 3 再委託先の責に帰すべき理由による損害が発生したときは、受託者は再委託先と連帯して必要な措置及び損害賠償をすること。 4 再委託先において、その受託業務の一部を更に再々委託することを禁止する。 5 その他（ ）
不承認の理由		

委託範囲図



駅前広場



鉄道附属街路（側道）



調査検討範囲（駅前広場及び鉄道附属街路第6号線）